

電気通信市場を取り巻く現状

2009年11月30日

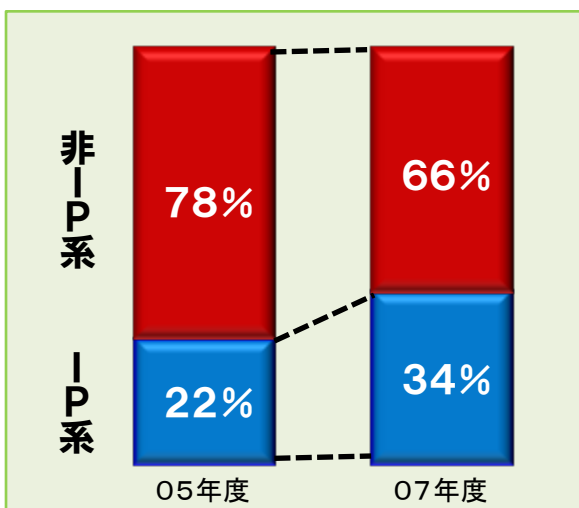
電気通信市場では、IP化、ブロードバンド化、モバイル化が進展

IP化の進展

固定電話契約数は、10年前の約3/4に

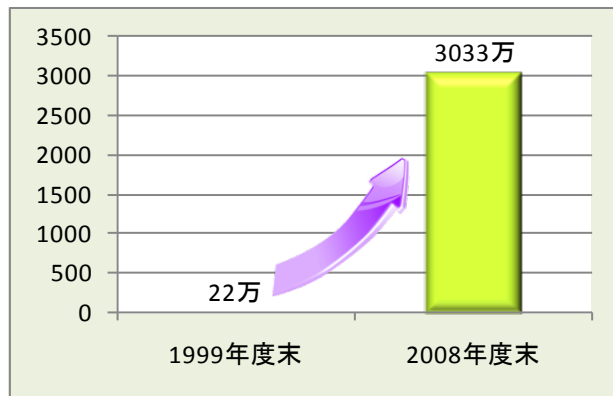


IP系サービスの売上高比率は、3年で12ポイント増



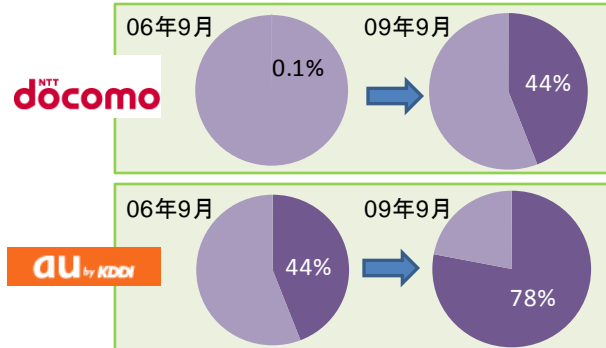
ブロードバンド化の進展

固定ブロードバンド市場は、08年12月に3000万契約を突破



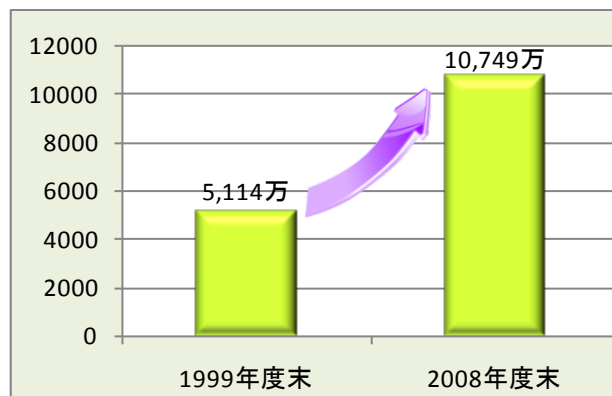
移动通信市場でも、ADSL並みのブロードバンドを利用可能な端末が増加

ADSL並みの高速通信が可能な端末の契約数の割合



モバイル化の進展

携帯電話の契約数は、10年で約2倍
国民1人に約1台普及した生活必需品に



移动通信事業は、固定通信事業よりも、
売上高・営業利益に高い寄与度

(08年度ベース)

売上高



営業利益

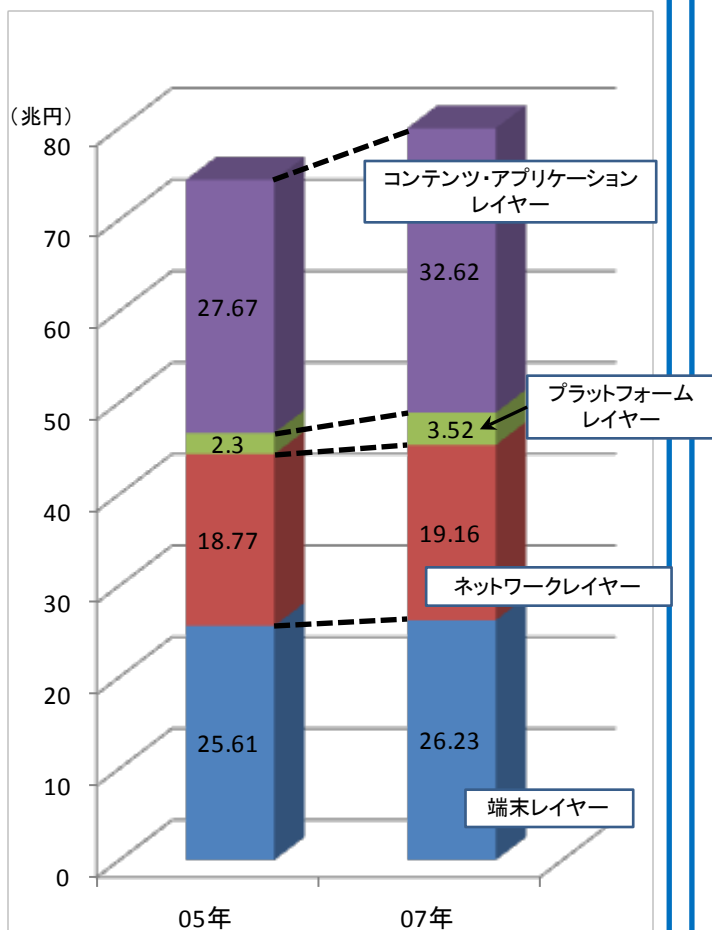
→ 移动通信事業の占める割合

NTT: 約74%、KDDI: 約113%
ソフトバンク: 約48% (固定: 約18%)

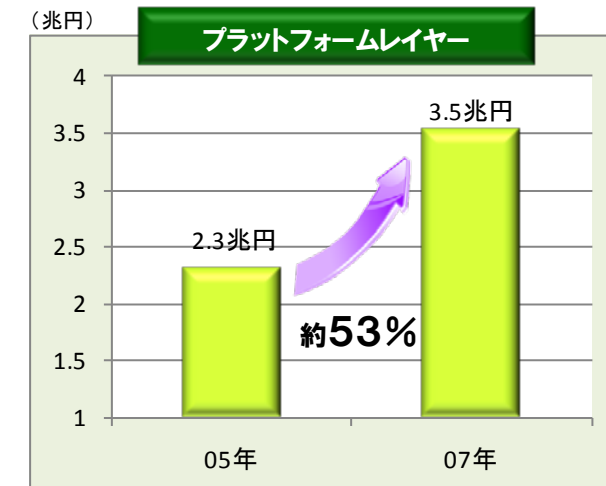
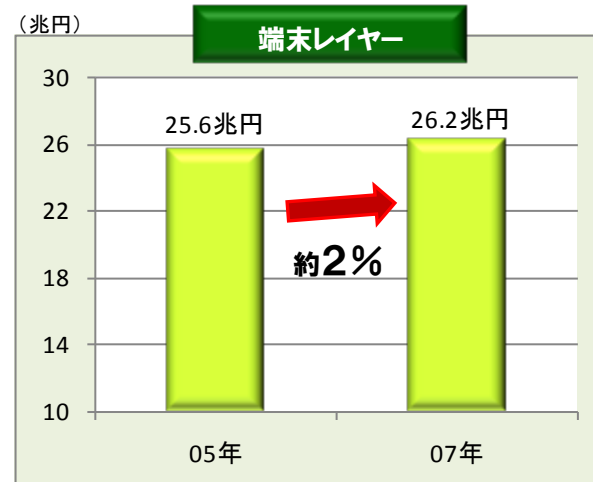
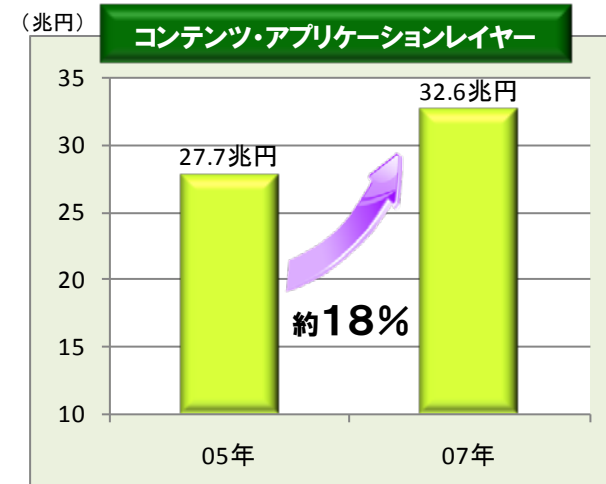
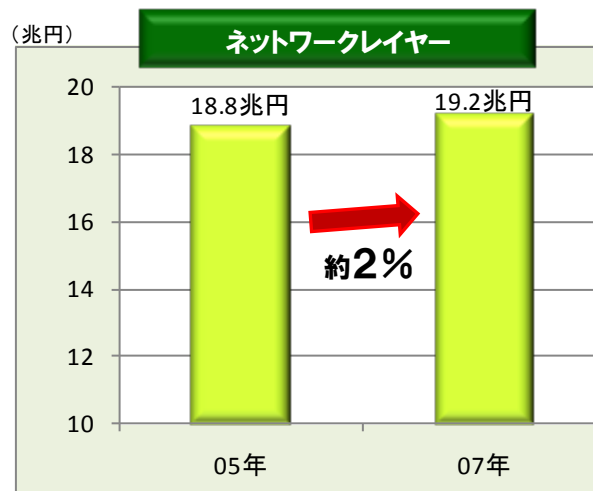
情報通信産業のレイヤー別市場規模と市場成長率

- コンテンツ・アプリケーションレイヤーや端末レイヤーの市場規模は、ネットワークレイヤーの市場規模を上回っている状況。
- また、最近3年間の市場成長率を見ると、ネットワークレイヤーや端末レイヤーは、ほぼ横ばい。これに対し、コンテンツ・アプリケーションレイヤーは高い伸びを示しており、特にプラットフォームレイヤーは、50%を超える伸びを示している。

レイヤー別市場規模

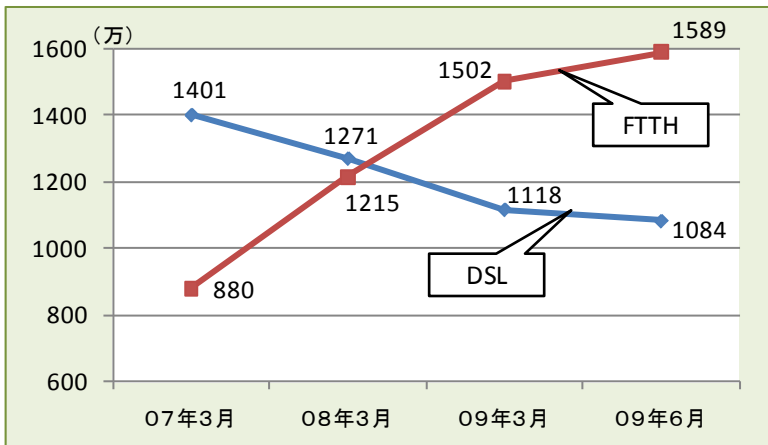


レイヤー別市場成長率



固定・移動ともに、FTTHレベルの基盤に移行

08年6月、FTTHとDSLの契約が逆転。その後、その差は拡大。FTTHが、固定ブロードバンドの主役に



モバイル分野でも、技術の進展により、固定ブロードバンドと遜色のない高速通信が実現(予定)

3.5G
(03年~)

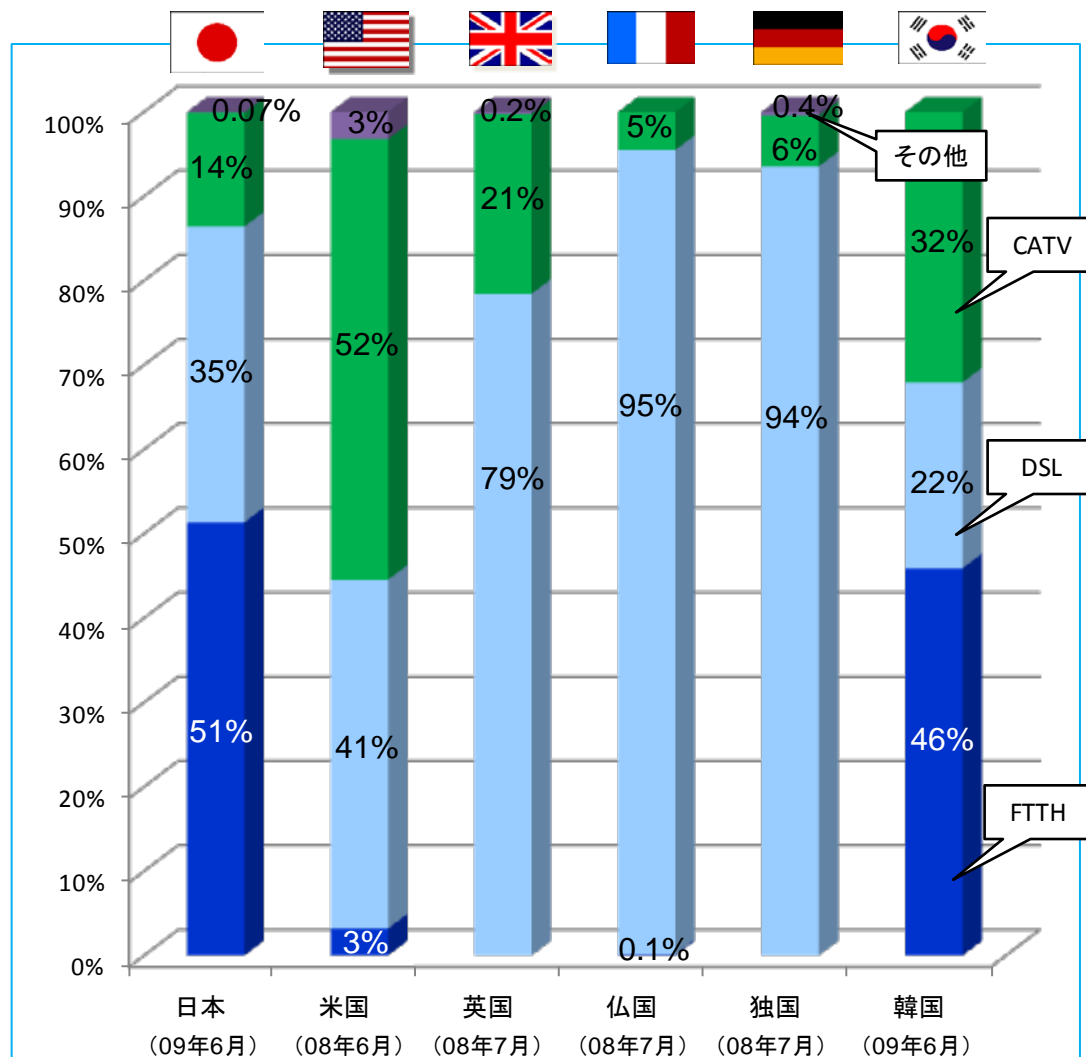
- 3.5世代移動通信システム
- **ADSLと同等の通信速度**を実現

3.9G
(2010年~)

- 3.9世代移動通信システム
- **FTTHと同等の通信速度**を実現

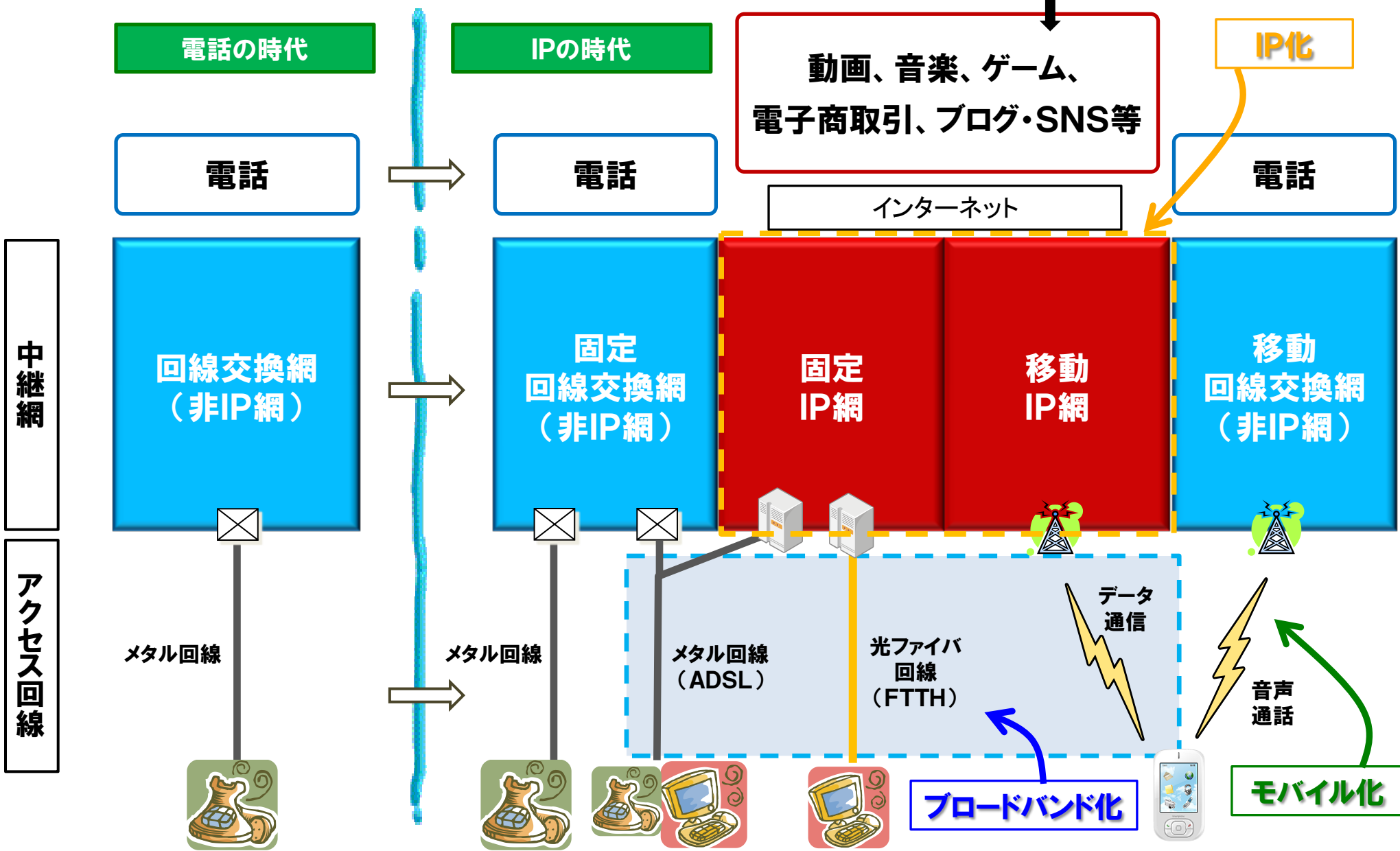
諸外国の固定ブロードバンド基盤の整備状況

- 日本や韓国は、FTTHが半数を占める状況。
- これに対し、米国では、CATVのシェアが大きく、欧州では、DSLが主流の状況



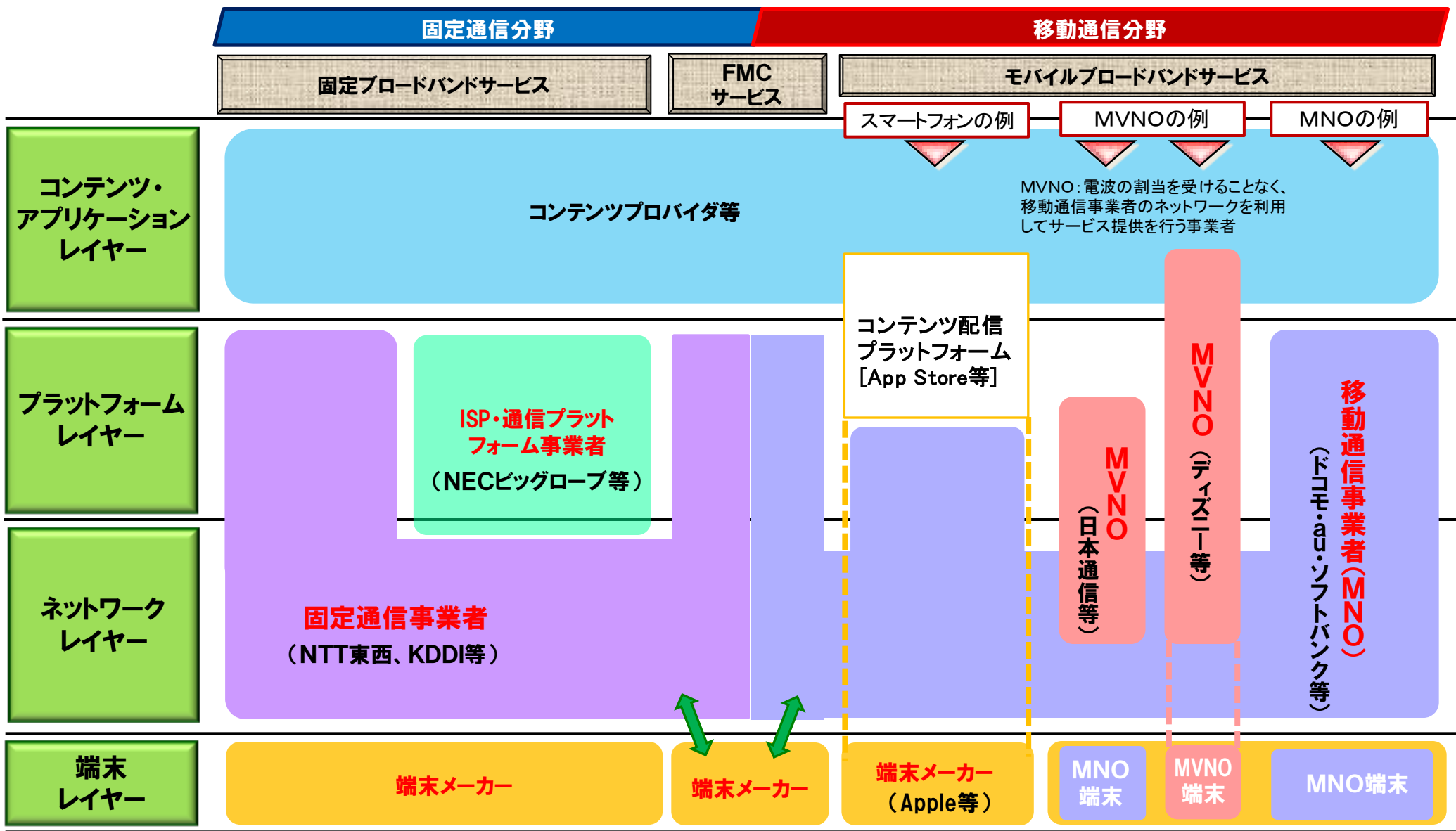
電気通信市場の環境変化と上位レイヤー市場の関係

IP化、ブロードバンド化、モバイル化の進展により、動画等の配信が可能となり、**上位レイヤー市場**が生成・発展



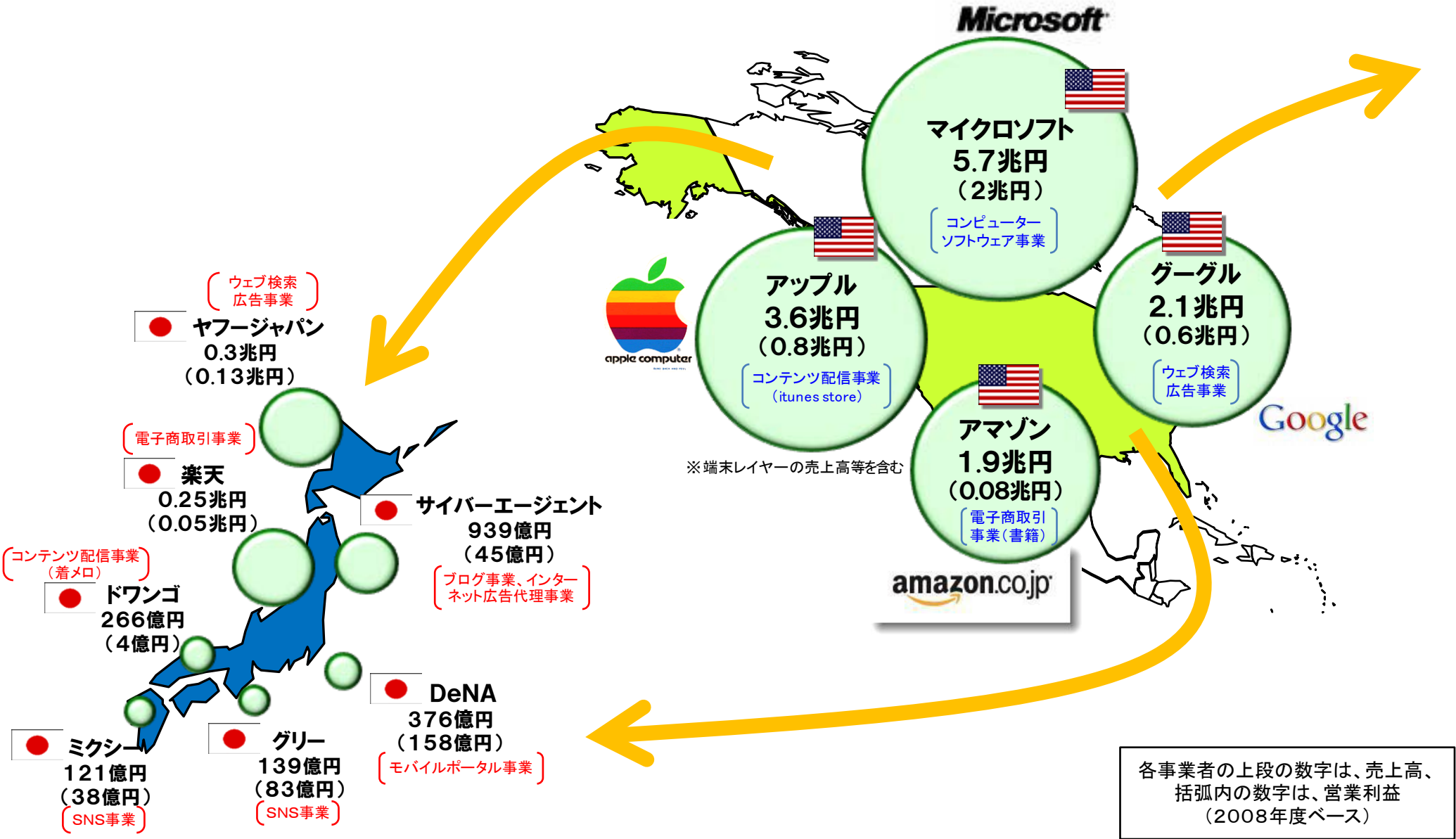
ビジネスモデルの多様化の進展(イメージ)

■IP化、ブロードバンド化、モバイル化の進展により、電気通信市場においては、垂直統合型(上位レイヤーとのバンドルサービス等)や水平統合型(固定通信と移動通信の融合型サービス(⇔FMCサービス)等)の新たなビジネスモデルが登場し、多様化が進んでいる。



上位レイヤー事業における競争のグローバル化

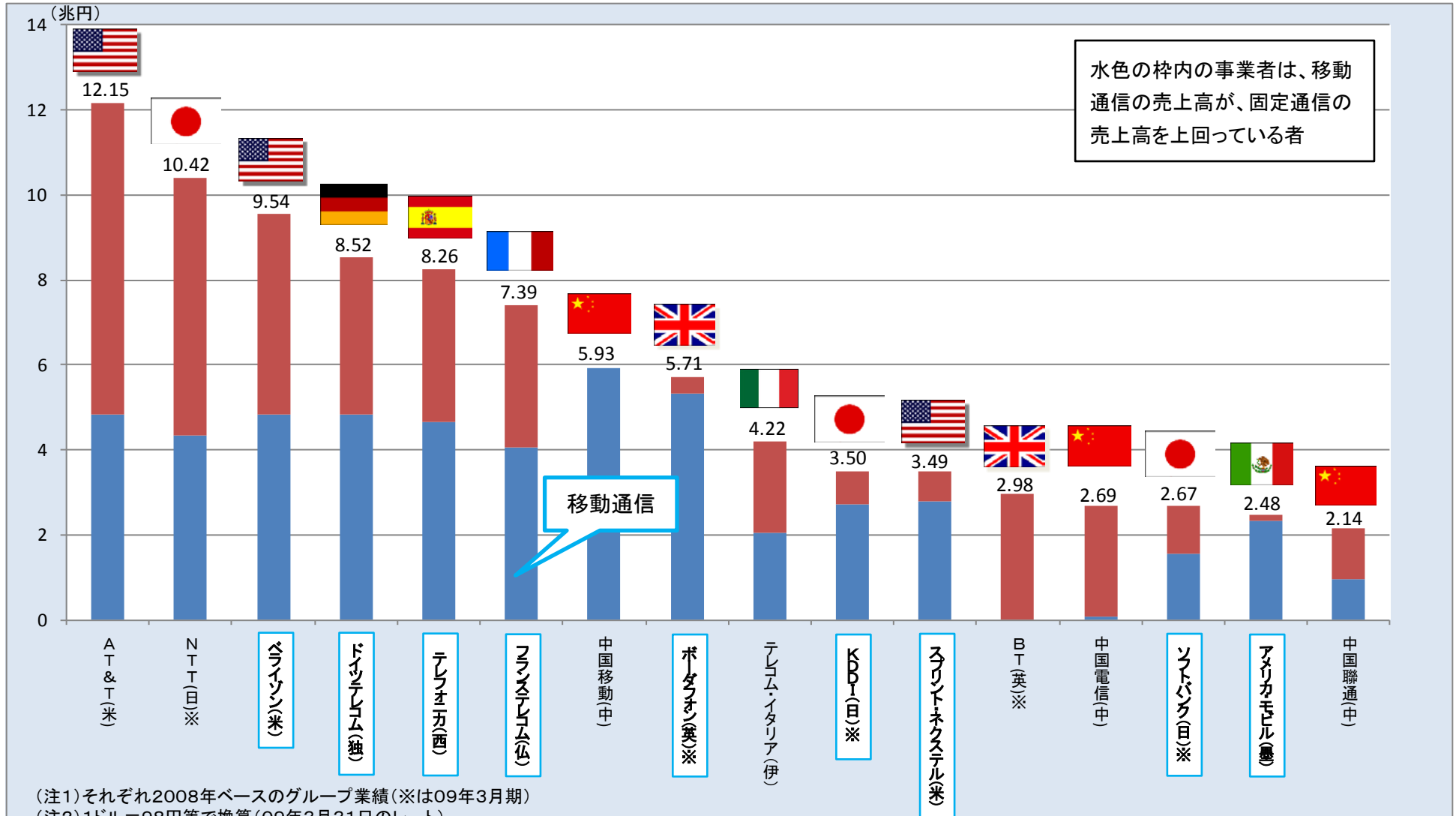
■上位レイヤー事業においては、マイクロソフトなどの巨大な規模を有する米国企業が、グローバルな事業展開を行っている。



世界の主要な電気通信事業者の売上高比較

■世界の主要通信事業者の売上高を比較すると、NTTグループは、米国のAT&Tに次いで、二番目の水準。

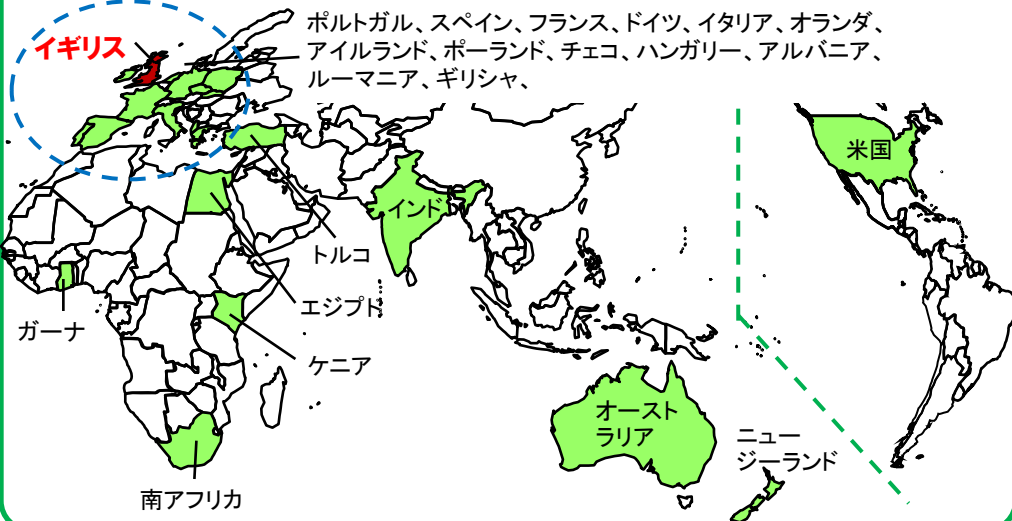
■モバイル化の進展により、売上高に占める移動通信の割合が大きくなっており、固定通信・移動通信を兼営している事業者14社のうち、9社は、移動通信の売上高が、固定通信の売上高を上回っている状況。



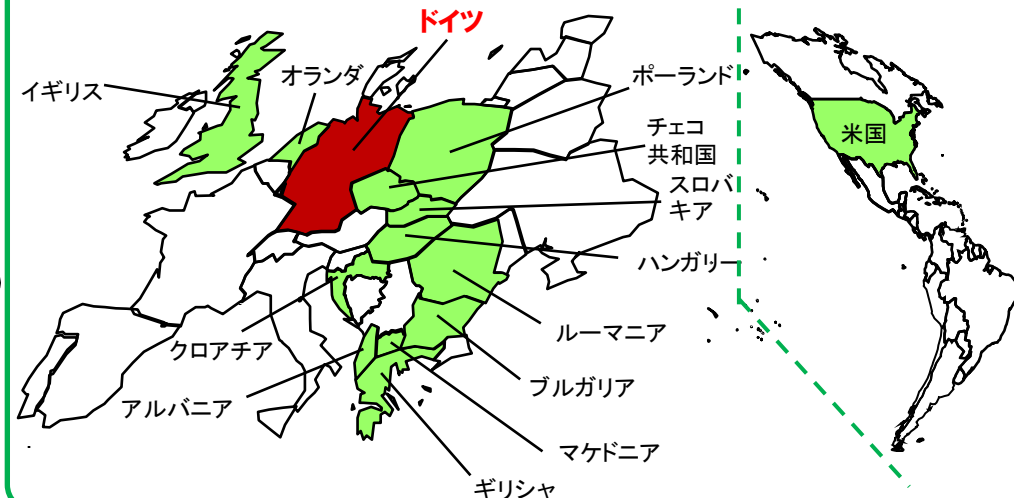
欧州の電気通信事業者のグローバルな事業展開

■ 欧州の電気通信事業者は、携帯電話事業を中心に、欧州内にとどまらず、北米・南米、アフリカ諸国などで積極的な事業展開を実施。

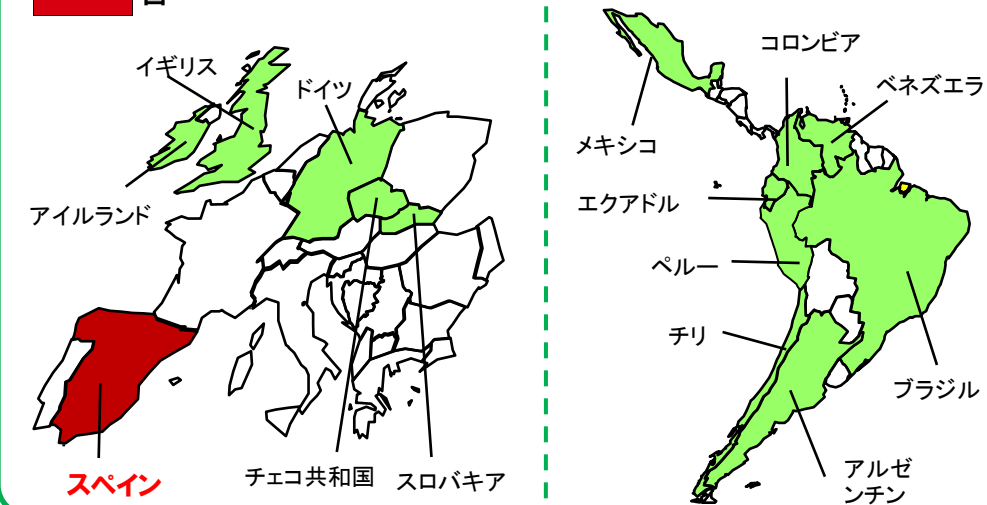
 **英国** ⇒ ボーダフォングループは、主に以下の国で事業展開



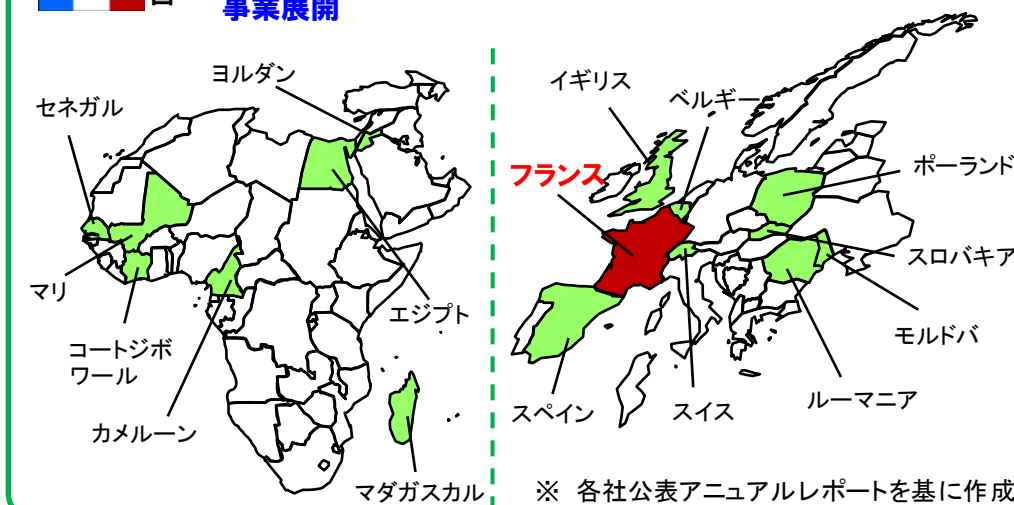
 **独 国** ⇒ ドイツテレコムグループ(T-mobileブランド)は、主に以下の国で事業展開



 **西 国** ⇒ テレフォニカグループ(O2ブランド)は、主に以下の国で事業展開



 **仏 国** ⇒ フランステレコムグループ(オレンジブランド)は、主に以下の国で事業展開



※ 各社公表アニュアルレポートを基に作成

日本の携帯電話事業者の海外展開状況

■NTTドコモやKDDIは、アジア・南米で、主に携帯電話事業者に対する出資を実施(インド・グアムでは、ドコモブランドを使用)。

アジア

南米

